

様式(細則 5-2)

令和3年11月24日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察(研修))を(実施(受講))したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 日 令和3年11月14日(日) 9時～11時40分
- 2、研修内容 「地域社会の未来像を描く全国研究フォーラム
～地元から世界を創り直す～」
- 3、研修先 邑南町(いこいの村しまね)
- 4、調査経費 交通費 1,750円(ガソリン代)
高速料 870円
参加費 4,000円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「地域社会の未来像を描く全国研究フォーラム～地元から世界を創り直す～」

- 1 日 時 令和3年11月14日（日）9時～11時40分
- 2 場 所 いこいの村しまね（邑南町）
- 3 概 要 このフォーラムは、持続可能な地域社会総合研究所（代表理事 藤山 浩）が主催し13日、14日開かれ、これまでの「大規模・集中・グローバル」から「小規模・分散・ローカル」への転換が迫られているとの前提で、循環自治体を創り出そうとする提起のもと進められ、エネルギー革命、交通革命を起こすとの目標のもと、地域で外部の資本、物流は域外の大手がまかなうのではなく、域内での起業と事業化、地産地消などを進めるという、次代を先取りした課題を提起しフォーラムが進められた。
- 4 提起のうち特筆するものをまとめた
 - ①（事業構想大学院大学 重藤さわ子）循環型社会への転換は、グローバル化と生産性の名のもとに大規模、集約化と価格競争の波に飲み込まれており、地域の特性をいかし構造を転換し、省エネ、創エネ事業推進による脱炭素戦略が欠かせないが、そこで環境や景観の保全、農林業など一次産業も含めた地域産業の振興につながる具体的な戦略が必要となる。
 - ②（産業技術総合研究所 歌川 学）地域の脱炭素社会への転換を地域発展とともに、地域が担い手となり実施し、ハードの更新時に省エネ設備、断熱建築を選択、車を電気自動車に転換するとエネルギー消費は半減でき、電気も熱も再エネに転換することで脱炭素が実現できる。
 - ③（岡山県西粟倉村 上山隆浩）西粟倉村は人口1,400人の村で、平成の大合併を拒否し、自主自立の道を選択し、上質な田舎になることをめざした「百年の森林構想」により、森林の集約化と適正管理、木材の付加価値化に挑戦している。再生可能エネルギー導入を進め、低炭素地域づくり、地域内資源循環を起こし、多様な人材を呼び込むことができ、産業の多様化を進めている。
 - ④（島根県立大学 豊田知世）脱炭素社会、循環型社会のためにはエネルギーの地産地消が必須条件であるが、運営方法や調達するエネルギー源によって地域経済に与える影響は大きく異なる。地産地消のエネルギーは地元が出資して地元の材を使うことで、地域内に高い利益をもたらし、地域社会や環境など複数分野への効果も期待でき、長期的で戦略的な視点から取り組む必要がある。
 - ⑤（北海学園大学 上園昌武）小規模自治体は自力で脱炭素社会のビジョンを描くことが困難であり、自治体支援の仕組みや制度が必要である。持続可能な地域づくりに住民参加と協働が欠かせず、事業のサポート役と地域の利害関係者の橋渡し役を担う中間支援組織が必要である。
 - ⑥（岡山大学 氏原岳人）中山間地域に住みながら積極的に活動するためには、新しい移動の形が必要で、超小型移動交通手段は中山間地域の高齢者の乗り物として適している、新しい交通手段を提案し、住民の生活の質向上と健康寿命の延長が実現できる。
 - ⑦（山口大学 鈴木春菜）令和2年の制限緩和により、多様な小型電気自動車が開発され、小型電気自動車はガソリンが不要で路地やあぜ道の走行もでき、自動運転による移動手段と組み合わせることで、高齢者でも自立して移動できる交通体系をめざす。
 - ⑧（㈱バイタルリード 森山昌幸）路線バス事業の路線廃止から、コミュニティバス、乗り合いタクシーへ、そして自家用有償旅客輸送、住民主導型共助交通へと変遷するが、持続可能性に大きな課題があり、地方での公共交通ビジネスモデル再構築が必要で、このためタクシー事業者の存続維持が必要不可欠で、配車システム活用による定額乗合タクシーを構築したい。
 - ⑨（農林水産省 新田直人）中山間地域の活性化を進めるため、ロボットトラクター、水管理システムなど先端技術導入、農産物の生育、病害の予測などセンサー技術など農業技術のICT化、環境技術などによるスマート農業を推進する。